

(様式 1-3)

福島県 (広野町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業) 広野地区	事業番号	(5)-40-1
交付団体	広野町	事業実施主体 (直接/間接)	広野町 (直接)		
総交付対象事業費	(366,276 千円) 389,325 千円	全体事業費	(366,276 千円) 389,325 千円		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>東日本大震災後は、町のほとんどが東京電力福島第 1 原子力発電所から 30km 圏内にあることから、緊急時避難準備区域となり多くの住民が避難したため、地域農業の再開・震災からの復興が課題となっている。</p> <p>広野町については、平成 26 年度からため池放射性物質対策事業を実施しており、平成 30 年度にため池放射性物質対策工が完了したことで事業完了となったが、令和元年度東日本台風 (台風 19 号) 等の影響により山間部からのため池への汚染土砂 (放射性物質) の流入の影響が懸念されるため、再度広野町内全 38 箇所のため池の調査が必要となる。</p> <p>また、ため池内に堆積していると思われる汚染土砂の農地への拡散等を防ぐためには、放射性物質に汚染された土砂等の除去や拡散防止の対策を講じる必要がある。</p> <p>よって、本事業を推進することにより、農業水利施設としての機能の保全・回復を行うことで、地域住民の帰還促進と営農を図っていく必要がある。</p>					
事業概要					
<p>上記目標を達成するため、広野町内全 38 箇所のため池の水質・底質の汚染状況等を把握するための基礎調査を行い、さらに汚染濃度が高いため池については、ため池内の底質の汚染濃度分布を把握するための詳細調査等のため池に必要な対策を検討する。</p> <p>上記、結果に基づき汚染濃度が高いため池について汚染拡散防止対策 (底質の固化、被覆、除去等) を実施していく。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><令和 3 年度> ため池放射性物質対策基礎調査 (広野町内全 38 箇所)</p> <p><令和 4 年度> ため池放射性物質対策詳細調査並びに実施設計 (基礎調査の結果によるもの)</p> <p><令和 5 年度> ため池放射性物質対策工 (詳細調査の結果によるもの)</p>					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
<p>町内の営農促進・農業復興の加速化には、営農にとって重要な水源施設である、ため池の機能保全が必要であり、このためには放射性物質を含む堆積土砂の除去による利水利用や、維持管理上の支障を低減させることから、目標達成に向け、対策実施が必要である。</p>					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	